



— 日本共産党品川区議会議員

# 週刊 みやざき克俊

2010年11月7日 No.727

事務所：品川区豊町6-2-1 TEL.3786-6674



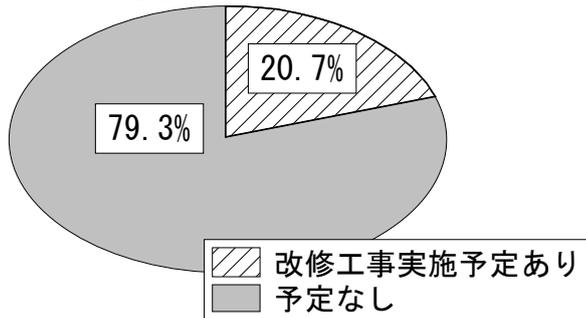
共産党 品川

検索

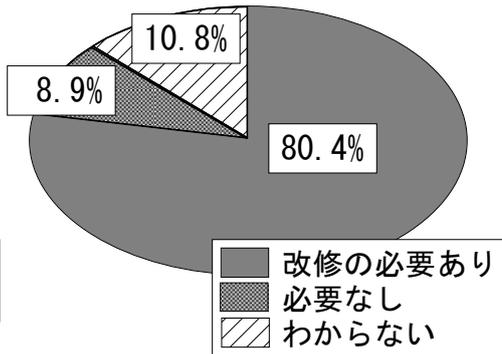
## 住宅耐震化支援の強化を

### アンケートで必要性浮き彫りに

問：ご自宅の耐震改修工事の実施予定はありますか？



問：ご自宅の耐震診断結果はいかがでしたか？



問：耐震改修工事をためらう理由は何ですか？（複数回答）

費用が高い	76.4
引越しが面倒	11.1
片付けができない	4.2
改修で狭くなる	4.2
工事中の住居がない	4.2
大地震はすぐ来ない	2.8
手続きが面倒	1.4
住居を離れたくない	0.0
その他	30.6

問：耐震支援や助成について改善を希望するものは？（複数回答）

助成額の増額	79.8
高齢者への助成増額	36.0
手続きの簡素化	27.0
助成範囲の拡大	22.5
部分的改修への助成	20.2
引越しの助成	13.5
補強設計への助成	11.2
その他	12.4

品川区は、さきの区議会建設委員会に住宅耐震化推進の調査結果を報告。このなかで住民が住宅の耐震改修に対する補助制度充実の必要性が浮き彫りになりました。まちづくりを大規模開発から地震対策に切り替えることが求められています。



## 耐震診断・耐震改修工事助成実績

	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
耐震診断	60件	49件	62件	83件	38件
耐震改修	—	5件	12件	18件	29件

品川区は07年度に「品川区耐震改修促進計画」を策定しましたが、住宅の耐震診断、耐震改修はなかなかすすみません。私（みやざき）は原因を調査するよう提案してきました。

今回の調査は、住宅の耐震診断を行ったものの耐震改修や建て替えをしていない家屋を調査して、その理由や現状を聞き取り調査することが目的です。

今回は、木造住宅238件、マンション16件を対象に、今年4月から7月末まで聞き取りによる調査を行いました。回答が得られたのは、そのうち木造住宅159件、マンション10件でした。

調査結果での特徴は、調査対象の多くが低所得の高齢者世帯が多いこと。86%が60歳以上で、72%が世帯収入200万円未満でした。これがアンケート結果に反映しています。耐震改修が必要なのに工事を実施していない方が69%。「耐震改修工事のためらう理由」の第1位が「費用が高い」の76%。「耐震支援や助成について改善を希望するもの」との問いに「助成額の増額」の要望が80%を占める結果となりました。

アンケートはさらに踏み込んで

「調査結果での特長は、調査対象の多くが低所得の高齢者世帯が多いこと。86%が60歳以上で、72%が世帯収入200万円未満でした。これがアンケート結果に反映しています。耐震改修が必要なのに工事を実施していない方が69%。「耐震改修工事のためらう理由」の第1位が「費用が高い」の76%。「耐震支援や助成について改善を希望するもの」との問いに「助成額の増額」の要望が80%を占める結果となりました。

アンケートはさらに踏み込んで

調査結果では、耐震改修工事への助成増額の必要性が浮き彫りになりました。共産党は支援充実へ全力でがんばります。

### マンション改修にも助成

現行制度はマンションの耐震診断には150万円の助成を行います。耐震改修工事への支援はありません。

先日の本会議で、濱野区長がマンションの耐震工事への助成制度も検討すると答弁しました。日本共産党が実現を求め続けてきたものです。

### 都営住宅 入居者募集

11月8日(月)まで  
問合せは都市計画課

お困りのときは、いつでも  
ご相談ください  
みやざき克俊事務所  
TEL 3786・6674  
無料法律相談  
11月12日(金)

## 住宅の耐震補強 76%が「費用」理由 に工事ためらう

今回のアンケート調査で浮かび上がったのは、耐震改修が必要な建物の多くが高齢で所得が少ない方々が住んでいることです。住宅の耐震改修促進のために、耐震診断、耐震改修とも支援制度の充実が不可欠です。